

学位論文審査報告

小檜山政克「労働価値論と国民所得論」

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 1993年10月2日

〔論文内容の要旨〕

本論文は、現行の国民所得統計が多くの不十分さをもちながらも、それなりに現実の経済の状態を極めて現実的に捉えている点に注目し、労働価値論の立場に立つ者もそれを現実の経済の分析と研究に大いに活用すべきであると主張するものである。そのために労働価値論と国民所得論の関係の学説史的検討と労働価値論に基づく国民所得論の構想に際しての理論的諸問題について必要な検討を試みようとするものである。本論文は、次のように二部、6章から構成されている。

〈本論文の構成〉

第一部 「労働価値論と国民所得論についての学説史的検討」

第1章 ウィリアム・ベティにおける労働価値論と国民経済の量的把握の一体性

第2章 アダム・スミスと国民所得論

第二部 「労働価値論と国民所得論についての理論的考察」

第3章 労働価値論の意義と内容

第4章 労働価値論にもとづく国民所得論（国民経済論）の必要性について

第5章 現行国民所得論について

第6章 労働価値論にもとづく国民所得論のいくつかの問題について

第一部では、ウィリアム・ベティとアダム・スミスについて「国民経済の総括的かつ数量的把握」という観点からの検討が試みられている。それと同時に労働価値論の本質・内容が学説史的に検討されることによって議論の展開を豊かなものになっている。

第1章では、ペティ経済学は、国民経済の数量的把握を目的として生まれたものであることが明確にされるが、その内容は、①ベーコンの経験論哲学を方法論的基礎としているということ、②自然科学の方法の応用であること、③数量的把握の展開が試みられていること、④その時代の実践的な課題との関連が明確になされていること、である。ペティ経済学についての問題点として、①商品経済の基本的法則としての労働価値論、価値法則をはっきりと理論的に把握したものではないということ、②ペティの労働価値論は、労働と土地の二つを価値の尺度とする二元論であることの二点が総括される。次いでペティの経済学からすれば、現代の国民所得論は、次の4点についてまとめられる。①収入源泉と租税の算定方法、②蓄積の問題の萌芽的生成、③国民の生活水準による階層区分が的確に行われている、④衣食住を中心とする国民大衆の生活水準が具体的に分析、把握されているということである。

第2章では、①『諸国民の富』の著述の構造を明らかにすることは、スミスにおける国民所得論を研究することに繋がること、②スミスの生産的労働論、③富の分配つまり国民所得の分配についてのスミスの見解、この3点である。スミスの問題意識を発展させるならば、「労働価値論に基づく国民所得論を構築しなければならないとすれば、その国民所得論は労働を計算単位と見るだけではなくて、それを経済発展の源泉として理論に取入れるものでなければならない」のである。労働価値論に基づく国民所得論とケインズの国民所得論との相違とは、経済学の原理・体系に直結する問題である。その問題点として、①経済学の原理・体系の構築において生産に決定的な意義を認めるか、需要を重視するかということ、②供給中心の経済学と需要中心の経済学の相違は、資本主義における生産力の発展段階に関連しているということ、③夫々が扱う経済活動の期間の相違ということである。スミスは長期的経済活動を、ケインズは短期的経済活動を問題にしたのである。スミスの生産的労働論については次の点が指摘されている。①国民の生活の豊かさは、その国民の労働の生産物の水準と生産的労働に従事する者の割合によって決まる、②生産的労働とは、労働が加えられる対象の価値を増加させるもののことである、③召し使

いの労働は生産的労働ではないが、価値をもっており、報酬を受ける、④製造工の労働はある対象に固定化して、その対象は一定期間存続する、等。かくて、経済を富ませるためには労働の生産性の向上と、生産的労働に従事する人々の割合の増加が必要とであること、そこでの生産的労働とは、付加価値を生産する労働という意味と、国民経済の再生産過程に参加する労働を含意していることが論じられている。

第二部では、労働価値論の観点から現行国民所得論と国民所得統計を批判的に摂取し、積極的に活用するための理論的前提となる諸問題が検討される。第3章では、マルクスの労働価値論は価値の実体分析を厳密に行ったのであるが、それと同時に商品を生産する労働の二重性の発見と、社会的分業の編成のための社会的労働配分が自然発生的に規制されるという価値法則の機能の問題に注目することが必要であるとされる。特に価値ないし価値法則というものの本質は、社会的労働配分のことであり、この点を抜きにしては労働価値論はありえないこと、社会的労働配分が必要だからこそ労働と価値が結び付くとされる。

第4章では、「労働価値論に基づく国民所得論」とは、近代経済学とマルクス経済学の統一、融合した経済学の体系におけるものであり、そのような国民所得論の構築の必要性が強調される。それは次の理由によるものである。①現代経済においては、一企業における資本家と労働者の関係といった地位の分析に留まっていたは事態は明確に把握されえない、②高度化した現代の国民経済は、同時に複雑で重層的な階級構成をもっており、経済学はこのような国民経済をリアルかつ全体的に分析把握しなければならない、③経済理論に量的分析と質的把握を取入れる必要がある、④経済理論と現状分析の媒介項としての役割を果すものであるということ。

第5章では、現行の国民所得と新SNAの関連について、更にそれに対するマルクス経済学の立場からの批判的見解が検討されている。

第6章では、「労働価値論に基づく国民所得論」の構築の必要性が指摘される。高度に統合された国民経済のメカニズムと、複雑で重層的な階級構成をもった現代経済に対しては、それに即応した分析と説明ができるような労働価値

論に基づく経済理論，即ちそのような国民所得論ないし国民経済論が必要であるということである。そのような国民所得論（国民経済論）は，現行国民所得論の批判的摂取の上に構築されるべきものであるとする。アプローチに際しての基本点は，次の2点である。①理論のシェーマ化（表式化）を意図するものではなくて，現実の国民経済の可能な限りリアルな把握を指向するものであり，出発点は現実であって，理論ではないということ，この点に関連して，マルクスの再生産表式は，資本制経済の最も本質的な要素を取り出して，その再生産過程のメカニズムを，仮定の数字を使って説明したものであって，いわば資本制経済の運動のモデル化である，然るにここでの国民所得論は，それとは逆に，現実の経済を最大限ありのままに捉えようとするものであり，その点で再生産表式を用いることに積極的意義を認めないとされる。即ち，現実把握を踏まえた上で，そのような現実をリアルに分析できるような理論でなければならないということである。②現行の国民所得統計の最大限の活用を目指す。それは現行の国民所得統計が，全体として国民経済の状況をそれなりに客観的に反映していると考えるからである。これは又マルクス経済学と近代経済学とが抜き難く理論的に対立するものであるという思考態度からの脱却を目指すものである。

「労働価値論に基づく国民所得論」については，次の点が指摘されている。

①国民所得とは，国民生活の維持・向上のために，各年に遂行された経済活動の純成果のことである。国民所得とは，その年に新しく作り出された有形・無形の労働生産物と，そこに含まれている価値のことであり，その価値を価格で表したものである。国民所得とは国民経済（国民生活）の再生産過程に参加した各種の活動の成果である。

②純成果を生み出すものは，人間の労働であり，又その価値を計る尺度も人間の労働であるという観点を基礎にすること。国民所得を表示する価格の基礎には，労働が対象化された価値が存在しているのであって，価格というのは，価値の表現形態である。価値を生産する労働というのは，価値法則に従って社会的分業の各部門に配分された労働，つまり社会的労働配分に基づいて遂行された社会的労働であり，まさにそれ故にこそ価

値をもっているものであることを明確にすることが必要である。③ 全ての人々を含めた全体としての国民というものに対して重層的階級把握をし、国民所得をそのような国民全体の活動の成果であると捉える。

「労働価値論に基づく国民所得論」の展開に際しての最も基本的な問題点は、従来生産的労働のみが国民所得を形成するとされてきたことに関わるのであり、その再検討が試みられている。マルクスの規定は、① 原理的に純粋な資本主義経済についての規定である。② 高度な科学技術、複雑な経済機構が発達している現代の経済社会における精神的労働の意義と比重を考慮すれば、その基準はあてはまらない。③ 労働が国民所得を生産するかどうかの基準は、価値を生み出すかどうかという点に求められるべきであり、その労働の結果が物質的財貨であるかどうかは問題ではない。更にサービス労働の価値形成的性格についても、それが国民生活に必要な有用効果をつくり出し、かつ価値法則に基づく社会的労働配分に従って支出されたものである限り、価値を生産するものとして、国民所得に算入されねばならないのであるが、具体的に吟味する必要があるとする。具体的には、教育・医療労働、商業労働についての検討が試みられている。

〔論文審査の結果の要旨〕

現代経済を総括的に分析し、全体性において把握することは、経済学を学ぶ者にとって極めて重要な課題である。本論文は、この経済学の基本的な課題に対して積極的に取り組んだものである。それは全く日常化している「国民所得」という言葉に対して、労働価値論による科学的根拠を与えることを通して国民経済を総括的に捉えようとする国民所得統計算定技術を積極的に活用することにおいて図ろうとするものである。即ち、労働価値論を国民経済の現実の把握に役立つように、現代経済に即応するように発展させようとするということである。そこでは生産の役割を強調するリカード・マルクスの系譜＝労働価値論と、需要の役割を強調するマルサス・ケインズの系譜＝国民所得論の両者の総合、前者による後者の批判的活用が意図されているのであり、先ずそこに

課題設定の積極性、現代性を指摘することができる。換言すればマルクス経済学と近代経済学との接点を見つける作業の中心に、労働価値論と国民所得論の関係性を据えるということであり、それは現在極めて緊要な課題である。そこにおける問題意識の現代的積極性は、本論文において評価されるべき基本的な点である。本論文は、この課題へのアプローチに際して、労働価値論と国民所得論に関する、ペティースミス—マルクスについての丹念な学説史的検討と、その成果を踏まえての従来の議論についての周知な検討を行っているのであり、その点について評価があたえられうるものといえよう。従来とも「生産的労働論」をめぐる議論が数多くなされてきたが、それは抽象的な概念論議のレベルに終始したのであるが、本論文においてはその論争を現行国民所得統計の活用という課題意識のもとに再検討・整理しているのであり、課題へのアプローチの仕方の実践的性格がその整理を一定の成果あるものにしてしているのである。次に評価されうる点は、労働価値論についての独自の見解の提示ということである。現代的視角から労働価値論を再構成しようということである。第3点目は、前者とも関連するが、労働価値論にいての狭い規定から脱却しようとすることによって、生産的労働について包括的な規定が与えられることになっていることである。例えば価値姿態変換活動それ自体は、価値を形成するものではない。しかし、現代社会においては、その労働は同時に情報収集労働でもあることにおいて価値形成労働として規定されるのである。本論文が提起している生産的労働に関わる問題は、実は「情報化」社会における労働価値論の問題でもあったのである。第4点目は、統計利用と労働価値論を有機的関連において捉え、具体的、現実的統計から労働価値論に基礎付けられた経済分析の方法の重要性を強調していることである。

とはいえ、本論文は幾つかの課題を残してもいる。第1点は、価値と価格の関係性についてである。価格が国民所得の総体としての計量単位の問題としてしか取り扱われないために、結局は価格が価値によって規定されるという主張に終わっていることである。国民所得論が需要論のレベルの問題であるとするならば、生産価格論、需要・供給論、更には独占価格論等のレベルへの展開が要

請されるものといえよう。第2点は、再生産表式の理論的規定に関わる問題である。再生産表式の抽象的性格を強調するのあまりに、再生産表式を理論的基礎として試みられてきた従来における産業連関表分析の一定の成果についての考察が全く排除されてしまっていることである。国民所得統計や産業連関表、或は国民経済計算に依拠して日本経済を総括的に、しかも全体性において分析することは重要な意味をもつのであるが、それら諸統計を具体的に如何に利用するかという問題が依然として残されているのである。第3点は、「新 SNA」について過大評価があるのではないかということである。そこでは所得を増大させようとする傾向が強い、又欧米ではその利用について一定の批判が存在することを考慮すれば、「新 SNA」の利用については若干の検討が必要であるのではないかということである。第4点は、第3点とも関連するのであるが、国民所得の計量における問題に検討が限定されており、国民所得そのものが経済学において如何なる関連にあるのかについてはかならずしも配慮がなされていない、ということである。

しかし、以上のような問題点は、本論文のもつ理論的成果をいささかもそこなうものではない。

以上の審査内容に基づいて、本論文は本学学位規定第5条第2項による博士の学位を授与するに値するものである、と認める。

審査委員	経済学部教授(主査)	高木	彰
	経済学部教授	芦田	文夫
	経済学部教授	岩田	勝雄

小牧 聖徳「金融経済の研究」

学位の種類 博士（経済学）
授与年月日 1993年10月2日

〔論文内容の要旨〕

(1) 本論文は現代資本主義における Moneyed Capital の運動を貨幣現象としてではなく、金融現象としてとらえこれを量的に分析することを課題としたものである。

より詳しく言えば本論文の課題は、現代資本主義における Moneyed Capital の運動を貨幣現象としてではなく、金融現象としてとらえるとともに、さらに利子率や通貨供給量などの定量的な分析に進むことにある。

そして金融現象の量的分析に当たっては、「資金の融通」を視野に入れた現実資本と貨幣資本との関係という視点を不可欠とする方法を採用している。

(2) 第1章第1節ではまず戦後の貨幣信用論研究を回顧し、「資本論」の正しい方法的理解の必要性を強調する。そのうえで「資本論」冒頭の商品規定は剰余価値を含まぬ商品も含む現実の資本制社会の商品を反映したものと主張している。つまり「資本論」は現実の資本制社会の様相の反映であると論じている。またいわゆる「貨幣の資本への転化」はすでに存在している利子生み資本が産業資本によって従属させられる意味に解釈されるべきだといった主張が述べられている。また信用を資本の運動としてつかまえるとの主張がなされている。

第1章第2節では、信用が貨幣現象であることがまず強調されたあと、貨幣現象への公的権力とのかかわりを指摘し、公信用が公的権力を当事者とするという以上に公的権力と関係の深い問題であるとまず指摘する。公信用を裏付けるものは国家の租税徴収権にあるとしたうえで、中央銀行信用は兌換制下にあつては金準備に、また不換制下にあつては法的な強制通用力によって裏付けら

れていたとする。そしてこの強制通用力の付与において政府と中央銀行との癒着が一段と進展すると指摘している。その段階において中央銀行券は、銀行券としての性格—貸付性を失い事実上は紙幣化する、しかし貸付という形式は残るので「貸付紙幣」との規定が可能と論じている。

第1章第3節では、信用資本の問題が考察されている。信用資本とは産業、商業、銀行業が利用する他人資本あるいは借入資本であり、金融や通貨の変動状況は信用資本残高の増減に現れるとまず主張されている。そして金融機関の資力や投資に関する数字、とくに預金および債券発行残高の推移からは金融機関の金融活動に力点を置いた信用資本の動向が、またマネーサプライの推移からは中央銀行を含めて通貨に力点を置いた信用資本の動向が読み取れると主張されている。

第2章第1節は、宇野派の銀行資本論批判である。いくつかの論点を示されているが、その一つは、信用関係を論理的に導出しようとするとき出発点に置く信用関係なき資本主義というのは観念的であるというものである。またもう一つの論点は、銀行信用論にはなったとしてもそれは銀行資本という主体を欠落させた議論だということである。このような批判の前提としての著者の銀行資本論が、第2章第2節である。そこで著者は、現実の銀行を対象に歴史を媒介として捨象を行うという方法論を述べたうえで、銀行業の本質を貨幣取扱と貸付との一体的結合に求めている。そして信用貨幣の発行により貨幣資本供給を増大させ利子を低下させたところに、銀行資本の近代化の明確化を求めている。同様に銀行資本の歴史的展開の素描を試みたものが、第2章第3節である。ここでは預金通貨形態での貸付の問題や、不換制の問題、中央銀行による貸付の問題などへの論及も見られる。

第2章第4節では、貨幣の前貸しか資本の前貸しかという「資本論」における周知の論議に関連して、「貨幣資本の前貸し」という着想が示される。貨幣資本の前貸しでは債務返済用の貸付貨幣資本が、また貨幣の前貸しでは保有資本の貨幣形態が、さらに資本の前貸しでは、資本の前貸しでは追加資本の貨幣形態が、それぞれ供給されるのだとの主張がなされている。

第2章第5節は、中央銀行論である。ここでは銀行券統一の必要から独占的発券銀行としての中央銀行の成立をまず導いている。そしてこの発券銀行の機能を基礎に通貨調節や銀行の銀行、あるいは政府の銀行としての中央銀行の機能が説明されている。また中央銀行の金利政策や公開市場操作、準備預金制度などが有効に機能する条件の検討や、中央銀行の独立性の意義や限界についても言及が見られる。

第3章第1節と第2節では金融資本という概念が検討されている。第1節では金融資本も独占資本も同一物の異なる表現であって、独占資本では業界での支配度がまた金融資本では資金的側面から成立構造に着目してその表現が与えられたとの主張が、最初に行われている。つぎに歴史的に階層をなして存在する世界資本主義の一般的原理としての金融資本の一般的原理を把握するためには、その完成形態を支配的先進国であるアメリカに求め、さらに歴史的にこれを究明するにはドイツを媒介としてイギリス資本主義にまでさかのぼらなければならないとの方法論が述べられている。そして産業資本と銀行資本との円環的資金的結合において金融資本を説くという独自の金融資本の定義が、説明されている。産業資本から銀行資本への金融（投資・預金）という視角も示されている。続く第2節では、信用制度を貨幣資本の集中・配分の機構としてとらえるなかで株式制度の意義付けがなされたあと、金融資本を利子生み貨幣資本と現実資本を中心として擬制資本を用具として成立する「巨大結合資本」との見地が示される。また国家需要や国家融資といった関係を組み込んで、国家資本主義段階での金融資本の運動様式が示されている。

さらに第3節では、現実資本の蓄積を国内総資本形成でまた貨幣資本の蓄積を年間資金吸収（預金・債券発行など）で測ることによって、現実資本と貨幣資本の間での蓄積の乖離の様相が示される。また日本の金融資本について、融資からみた結合関係の類型化も試みられている。

第4章第1節では、量的な把握の視点から現実資本・貨幣資本それぞれの蓄積の度合いと、買手あるいは貸手としての国家の位置とを、それぞれ定量的に把握しようとする試みが行われる。戦後日本について比較的長期間にわたる計

数を示すことによって買手あるいは貸手としての国家の地位が不況期のたびに高まることが確認されている。

第2節ではまず貸付資本の運動を信用制度の問題としてでなく資本の運動の問題として考察するという主張がなされている。続いて「資本論」における信用資本という用語が注目され、これを貸付資本の借手側からの把握とする。その上で信用資本が色々な形態をとって、たとえば預金であるとか、あるいは現金や有価証券などの形態をとって存在しているとの指摘が行われる。そして具体的には M_3+CD で、しかし言葉としては金融機関の保有現金・有価証券に対応する預貯金残高で、その推移を計数で示す試みが最後に行われている。

第3節では、貨幣、貨幣資本そして現実資本の現代的な形態が検討されている。貨幣のところでは、小切手・手形・カードといった信用貨幣は流通手段として機能する根拠は、銀行の預貯金残高であり、さらにその基礎には支払準備としての現金通貨があるとの主張が行われる。貨幣資本のところでは貸借過程に入った貨幣資本が Moneyed Capital となるとして、貨幣流通と貨幣貸借の違いが強調されている。そして現実資本を国内総資本形成でとらえるという第3章第3節でもみられた主張が繰り返されたあと、信用資本の残高で Moneyed Capital を示すことができるとして、本論文の第1章第3節あるいは第4章第2節で論ぜられた信用資本と、Moneyed Capital との関係が説明されている。その上でこれらの統計的推移が検討されている。

第4節では、本論文で繰り返し現れている国家の問題が正面から議論されている。すでにみたように第1章第2節や第2章第5節では中央銀行の問題にからむ形で国家と金融制度との結び付きが議論されていた。また第3章第2節では金融資本の国家資本主義段階でのあり方として国家需要や国家融資の問題が議論されていた。本節では社会的総資本の再生産と流通のもとでの公的部門の位置が確認される。そして公的部門の貸手あるいは買手としての計数的な比重が確認されるが、国家による資本へのテコ入れは明確で直接的な場合もまたそうでない場合もあり、さまざまな形で体制維持の政策努力が続けられていると指摘し、本論文は締めくくられる。

なお副論文として『金融経済の理論』（雄渾社，1979年）および『銀行資本発展の理論』（ミネルヴァ書房，1971年）が提出されている。

〔論文審査の結果の要旨〕

(1) 現代資本主義における Moneyed Capital の運動を、貨幣現象としてではなく金融現象としてとらえるという本論文の理論展開は、金融が「資金の融通」関係を媒介するシステムであると同時に貨幣をつくりだすシステムでもあることを、「資金の融通」関係を媒介するシステムであることの重要性を認識しつつ明らかにしようとするものである。これは、金融に独自の現象としての金融の緩和と逼迫とを、貨幣資本と現実資本との間の蓄積の乖離の問題として新たな視点から明らかにしようとしたものと評価できる。

(2) 現代資本主義を金融資本の運動として把握すべきことを強調するとともに、金融資本を、産業資本と銀行資本の円環的資金的結合としてとらえ、さらに金融資本の運動形式を産業資本と銀行資本の両者を結合し株式制度を補完的条件とした独自の存在として理解されている。このように本論文が金融資本を円環運動として把握したことは、銀行優位、産業優位のいずれをも包含する金融資本概念を提起し、金融資本論争を越えようとしたものとして評価できる。また、金融資本と、国家の公信用を媒介とした経済過程への関与とが接合する過程の分析は、国家独占資本主義の成立過程を理論的に解明しようとしたものとして評価できる。

(3) 社会的再生産と金融との関連においては、個別的には、産業資本、商業資本、銀行資本として利潤追求を目的として運動する資本が、社会的には、現実資本および貨幣資本のそれぞれの運動に概括されるものとして理解されている。信用を前提とする貨幣資本の運動は、通貨現象と金融現象とのそれぞれの領域に反映され、流通貨幣量と信用資本残高と変動において量的に把握される。金融現象のうち貨幣資本の調達面の状況を包括的に示すのが信用資本の動向だとされている。

このような信用資本を直接取り扱うのが銀行資本であり、銀行資本の運動は

貨幣資本を媒介として貨幣取扱資本と利子生み資本の統一を貫徹するものと理解されている。こうした理解は、銀行資本の分析の意義を社会的再生産との関係において理論的に解明しようとした点で評価できる。

(4) 貨幣資本と現実資本のそれぞれの運動の理論的展開においては、まず、資本の前貸し、貨幣の前貸し、貨幣資本の前貸しという経済範疇の区別は、銀行資本の運動の局面によって資本が貨幣形態をとることの意味が違うことを明らかにしたものとして評価できる。さらに貨幣資本と現実資本との関係を、現代の定量的な分析に応用するにあたっては、銀行によって運用される貸付可能貨幣資本と産業資本との関係が追及されているが、これは貨幣資本と現実資本との関係を分析する本来的な課題を解明しようとしたものとして評価できる。

以上のように銀行資本の分析を機軸においたために、商業信用と銀行信用との機能的な差異や商業信用から銀行信用への理論的な展開については、なお明らかにすべき課題を残している。しかしこのことは銀行資本の分析を機軸とする本論文の評価を左右するものではない。

以上の審査内容に基づいて、本論文は本学学位規定第5条第2項による博士の学位を授与するに値するものである、と認める。

審査委員	経済学部教授(主査)	三好	正巳
	経済学部教授	上野	俊樹
	経済学部助教授	福光	寛